

平成30年度事業計画（案）

1、関係機関との連絡調整

委託契約先等の関係機関に対し、嘱託登記について一層の理解をえられるよう努める。

2、現在の主な受託先である公益財団法人栃木県農業振興公社及び栃木県住宅供給公社との連絡を密にして事件処理の円滑化を図る。

3、新規受託先の開拓に心掛ける。

4、各社員に対し、公嘱登記への理解、事務処理の円滑化、協力を求めていく。

5、長期未登記土地の調査業務の入札に参加し、業務受注を目指す。